

A: 改定計画に盛り込むもの  
 B: 計画骨子に記載済み又は賛同の趣旨のもの  
 C: 今後の計画推進際に参考とするもの  
 D: その他、市政運営等で参考とするもの

## 計画全体に関連する御意見

番号	意見主旨	意見数	反映状況
1	「市民の市政への参加」がどのようなものか分かりづらい	1	A
2	市政参加は望ましいことだが、具体的にどのようなことが市政参加につながるのか分かりづらい。	1	A
3	フェーズなど英語と片仮名読みした横文字が多く、中高年には難しい。注釈をいちいち読むことは大変であり、横文字は避けるべき。抽象的で具体的なことがわからない。	3	A
4	具体例があれば、市民参加についてイメージができる。	2	A
5	具体的な案があまりなく、本当にできるのかどうか不安に感じる。現在進行している行動計画があるならば積極的に記載してほしい。	1	A
6	内容が重複しており、文字が多く感じる。簡潔に分かりやすくしてほしい。	3	A
7	基本方針1の3つの施策の関係性の図と3つの基本方針の関係性の図は分かりやすく、良い図だ。同じ方針は同じ色で表現するなど工夫をしてより直感的に分かりやすくした方がより理解されやすいと思う。	1	A
8	市民が市政に参加するという見方だけでなく、市民活動に市政が参加するという見方をもってもらいたい。	1	A
9	課題と未来像の共有には市民からも率先して要求要望でなく、対等の立場で情報を市役所と共有していく姿勢が求められることも記載してほしい。	1	A
10	京都市特有の自治の伝統に基づいた「参加と協働」のあり方を京都市と市民が共有できるよう、市民に理解できるように示してほしい。	1	A (反映予定)
11	広報物の配布や繁華街の清掃といった、本来行政がやるべきことや、施設管理者に指導してやらせるべき仕事を、市民ボランティアや善意の市民にやらせている。本計画に描かれているようなまちづくりへの積極的な参画が難しい。まず市がやることをやるべきである。市職員の市民参加に対する考え方は間違っているのでは。	4	A (反映予定)
12	市会との連携について記述すべきではないか。	1	A (反映予定)
13	政策の基盤は市民であるが、市民は市が政策をするものだと考えている。この考えの違いを変える必要がある。	1	A (反映予定)
14	「京都市健康づくりサポーター」などの市政ボランティアが施策推進のための市民動員のためのツールにされていると感じる	1	A (反映予定)
15	シンプルな計画を望む。優先順位をつけ、段階的に実施するなどわかりやすくまとめるべき。	1	B
16	市民と市職員両方がまちづくりに主体的に関わろうとする京都の未来像が想像できる。5年後の地域社会の姿が楽しみ。注目しています！	3	B
17	骨子の内容の素晴らしさに感動している。一言一句にこだわった委員と事務局に敬意を表します。	1	B
18	市民参加はどんどん進めてほしい。老若男女、さまざまな立場の市民が様々な行事と京都市の取組に参加することで京都市に住んでいる実感が高まり、愛着もわくと感じる。市民のまちづくり活動が自分ごと、みんなごとになることはとても大切なことである。	1	B
19	京都市民である自覚と誇りが大事。多くの市民が市政に参加することでよりくらしやすい町になると思う。	1	B

20	行政と市民が理解しあい、市民の参加を促し、市民の意見・感覚を行政にも反映させることを願っている。	2	B
21	市民の意見を聞こうという市政が感じられる。まちづくりには行政だけでなく市民の意見がなければならない。しかし、理想ばかりのようで本当に実現できるのか、施策の数が少し多いように感じた。1つずつ全力を注いで成功してほしい。	1	B
22	市民参加に対する行政施策がとてもわかりやすい内容となっている	1	B
23	市民が市政に参加しやすい方法・機会、まちづくりの担い手として主体的に参加できる事業・活動を充実させてほしい。参加したくなる工夫も考えていただきたい。	4	B
24	外国籍の市民や来訪者も市民参加の一員である。その点をふまえている計画骨子を支持する。	1	B
25	まちづくりに多くの市民が参加できるように、参加から活動過程までをサポートし、また活動を活発化させるため、社会環境を整備するなど、とにかく活動しやすくするために環境を整備しているところが、特徴的でよいと思う。	1	B
26	まちづくり活動を活性化させる特効薬はない。行政は市民活動を把握し、情報発信の支援やつながりづくりの場など、地道な取組が必要だと思う。	1	B
27	「市政」「まちづくり」の対象となる範囲が市域なのか区域なのか等、あいまいであり、本改定計画や市の施策にもぶれが見える。もう少し明確にすべきである。	1	C
28	役人が役所のために作った文書に見えてしまう。わかりにくい。内容はとても重要なことだと思うだけに残念である。「市民参加のさらなる推進」「課題と情報の公開と共有」「役所と市民の対話機会の増加を図る」「市政参加のバリアフリー化、学生や子どもも参加」「区役所の役割増大」にほぼ集約されるのではないか。	1	C
29	最も重要な方針は「基本方針3市民のまちづくり活動の活性化」であると感じる。その前提で方針1、2があると思う。	1	C
30	市民が責任を持つ領域に市政が入り込みすぎると、支援頼りの持続可能でない活動に市職員も疲労しそうだ。施策10～19は難しいと感じる	1	C
31	第2期計画のパブリックコメントの冊子の内容が難しい。情報量も多く、どこに注目すべきかわからない。	2	C
32	「課題を共有する」こと、「自分ごと、みんなごとにする」ことの2点は重要だが、わかりにくい。計画の周知時にはもう少し強調すべき。	1	C
33	すでに「参加」から、共に協力し合う「協働」のステージに来ていると思う。いずれ計画名を「市民協働推進計画」としななければならないのでは。協働のコンセプトを大いに打ち出していきたい。	1	C
34	計画の名称から内容をイメージしにくいことから、名称を変更してはどうか。	1	C
35	骨子の文字数が多く読むことにハードルがある。交通、環境などの項目に分けて生活上の話題に答えられやすい絵や写真をいれてはどうか	1	C
36	「市政」と「まちづくり」の違いが分かりにくい。市政も最終的にはまちづくりに還元されるものである。例えば基本方針3を「市民の地域コミュニティへの積極的参加の推進」などイメージのわきやすい区別にしてはどうか。	1	C

「第2期計画の中間評価」関連

番号	意見主旨	意見数	反映状況
37	「市民との信頼」「交流」「対話」をこれまで京都市がどのように推進しその結果を評価しているのか明記すべきではないか。	1	A (反映予定)
38	現計画での事例があり、そのことで京都がどう変わったのか、写真や市民・市職員の声を入れるなど分かりやすく掘り下げた方が関心を持つと思う。市民参加推進を謳いながら、市民の声が取り上げられていない第2期計画の骨子はおかしい。	1	A (反映予定)
39	100人委員会が「市民とともに政策課題に取り組む協働型事業の充実」が目的なら、むしろ団体単位で集まってもらったほうがいいのではないか。100人委員会の価値(初めての人でもぼんやりとした課題・参加意識の人でも参加できる)はもう少し異なるところにあり、それを前面に評価してもいいのではないか。	1	A (反映予定)
40	この4年間の市民活動推進施策を総括し、市民の本当の声を聞くべき。市民の声が届く市政に。	1	A (反映予定)
41	市政に参加する市民は全体から見れば少数にとどまっている。	1	B
42	京都はまちづくり活動に市民が活発に参加している一方、市政に関心をあまりもっていない人も多いのが現状だと思う。	1	B
43	活動を知っている人がまだ少ないと感じる。	1	B
44	京都市が設置する「市民会議」など、京都市の各部局が推進する事務事業が市民参加推進計画の主旨を反映しているかどうか明らかにすることを計画に盛り込むべきではないか。	1	C
45	文化市民局所管のまちづくりアドバイザーが本計画所管の総合企画局の推進方策として有効と記載されているが、どのように評価したのか。まちづくりアドバイザーが部局を超えて市民参加の推進にどのように役割を発揮するのか具体的に示してほしい。	1	C
46	市民参加のモチベーションを分析しメリットを抽出して、同調する人たちに展開してみてもどうか	1	C

「計画改定の考え方」関連

番号	意見主旨	意見数	反映状況
47	目指す未来像が具体的に理解しにくい、どのような京都市を市民参加型でつくっていくのか、わかりにくい。	2	A
48	目指す未来像に記載がある「希望の実現」とは誰の希望なのか、漠然としており、違和感がある。	1	A
49	多様な主体との協働の目的が、市民自らのまちづくりの力である地域力を向上させることであることを理解した。行政サービスの多様化に対応する協働型社会の実現のためにも、地域力を向上させることは必要である。	1	B
50	京都市と市民の情報共有は当然のことで、十分に推進し、市民参加を加速してほしい。	5	B
51	課題の共有を対話で進めていくことが最初の柱となっていることに大変共感する。	1	B
52	幅広い年齢層が未来像・課題の共有に参加できることを望む。	1	B
53	京都市が未来のビジョンを示すことで市民はそれにむけてどうすればよいか考え行動ができる。	1	B

「施策1 市民との情報共有の推進」関連

番号	意見主旨	意見数	反映状況
54	オープンデータの具体的な用途・運用方法が示されておらず、明確性に欠けている。	1	A
55	情報公開といってもどこまで公開が可能なのか、行政の方が市民よりも力が強く、最終的な決定権があるなら、市民が弱い立場となってしまわないように、行政と市民が対等に参加できるような施策の追加をお願いしたい。	1	A
56	市政参加には行政が言いたくない情報、市民に耳の痛い情報(例えば、京都市の借金、道路100mを作るのにいくらかかるか等)を市民に積極的に提供する必要がある。その上で、何をすべきか、しないべきかを市民に問うべき。	1	A
57	テーマごとにデータを可視化してほしい。	1	A
58	市民にどれだけ周知・理解されているか疑問。市民参加が行なわれていることを知っている市民は少ないという現実をふまえてほしい。	2	B
59	市政参加には行政からの情報が重要。昔から京都は宣伝下手と言われるので、関心を持てるような広報をお願いしたい。	1	B
60	市民参加の前提にはしっかり考える必要があり、そのためには何が課題で、市が何をしようとしているか市民に分かりやすく周知することが第一と考える。	1	B
61	市民参加についての情報化をさらに進めてほしい。	1	B
62	オープンデータの推進は重要だと思う。	1	B
63	防災等、いざというときの情報を普段から町内の人と共有していきたい。市にはもっと情報公開してもらい、市民の安心安全な暮らしに必要なことに取り組んでほしい。	1	B
64	言うのは簡単だが責任がない。見識がある市民、メリットとデメリットのわかる市民を選定すべき、長期的な展望で考える必要がある。	1	C
65	情報共有・情報提供の推進に工夫がされているかどうかは疑問がある。例えばインターネットの活用であれば、市民参加に関するイベント等のカレンダー表示に参加する立場にたった見せ方の工夫が必要	1	C
66	市民はまちづくりの主人公であるべきだが、行政側が設定しない限り市政における市民参加は始まらない。このギャップについてどう認識をするべきかが分らない。	1	C
67	情報共有にあたり、京都市に都合の悪い情報もそのまま共有されるよう、チェック・評価機能を内部に充実させることが必要ではないか。	1	C

「施策2 市政やまちづくりに関する市民と市職員の対話の推進」関連

番号	意見主旨	意見数	反映状況
68	市民との情報共有は重要、そのプロセスに時間をかけていくことが参加と協働につながる。市民と行政が同じ目標に向かっていくように取り組まれることを期待する。	3	B
69	市民がどう考えているのか声をもっと聞くことが大事だと思う。	1	B
70	施策や事業を進めるにあたり、反対の立場の意見が目立つ傾向があるが、静かに見守っている賛成の立場についても把握し、反映していただきたい。	1	B
71	市民との信頼関係を築くために市職員が市民を信頼する態度について言及すべきではないか。		B

「施策3 市民と多様な主体が市政やまちづくりについて対話する機会の充実」関連

番号	意見主旨	意見数	反映状況
72	市職員と市民の直接対話の機会の充実について、具体的にどう進めるのか明記されておらず、対等に課題に取り組めるようもう一足踏み込んだ宣言にしていきたい。	1	A
73	「自分ごと」と「みんなごと」を結ぶ仕掛けを工夫する必要がある。	1	A
74	まちづくりカフェは気軽に意見交換できる場として貴重。さらに増設を。	1	A
75	協働、市民参加により京都市を活性化するという熱意を感じた。特に寺社との協働ということについて真新しく、寺社は大勢の人が立ち寄る場であるから、協働の場として最適だと考える。	1	B
76	合意形成の方法などが知らされていない団体の意見が「地元の意見」として扱われていることがある。市民参加を推進するに当たって、知らないところで総意が形成されているという事実が、地域コミュニティへの参加意欲を失わせ、市政への無関心を助長しているので	1	B
77	市民同士で日常的なコミュニケーションが必要。市民同士が気軽に集える場があることで、市民参加の意識が高まるのでは。	1	B
78	市民と市職員がまずは一人の市民として知り合えるような機会があれば市政への関心も高まる。	1	B
79	市政について分かりやすく知ることが場、自由に話せる場や政策提案できる場をつくって対話をすすめてほしい。	1	B
80	市職員と市民の直接対話の機会の成実は推進してほしい。	1	B
81	パブリックコメントのように広く市民から意見を聞くことは意見聴取のツールとして賛成。	1	B
82	これまでは助け合いがあったが、今は若い人たちは助けってもらってあたりまえと考えている傾向がある。若者の考え方を変えていく必要	1	C
83	市民と市職員の対話の機会として、ホームページや掲示板、チャット等ITを活用してはどうか。	1	C
84	パブリックコメントの意見への対応方法を変更することで「市民と市職員の対話」に活用できるのではないか	1	C
85	全てのパブリックコメントで市役所ウェブサイトから意見を応募できるフォームを用意すべき。意見の数も増えるはずだ。	1	C
86	まちづくりカフェについて、特定の層に偏らない工夫が必要。	1	C

「施策4 市政・まちづくりを『自分ごと』、『みんなごと』と感じられる情報提供の工夫」関連

番号	意見主旨	意見数	反映状況
87	影響力のある人のSNSで発信した内容などには、ハロー効果で人が集まる。このような効果を市民参加に活かせるのでは。	1	A
88	メディアの発信力を生かす。例えば、京都新聞に市民参加の記事を掲載してもらうよう働きかけるなど。	2	A
89	市民参加の募集メニューなどをもっと目に入るところで欲しい。	1	A
90	「政策形成や決定の過程を最大限透明化する」具体的な方法を示してほしい。市のインターネットサイトによる情報開示はほとんど効果がないのではないかと。TwitterやFACeBookといった若者に身近なものを利用し、情報開示、提供する必要があるのではないかと。また、パブコメくんを利用して親しみやすいものにしてはどうか。	2	A
91	市政に関心のない人が気軽に手に入れられる情報提供の方法を検討していただきたい。例えば、市民参加推進計画のホームページをつくり、市民参加に関する情報発信をまとめて行えば、情報へのアクセスが容易になり、参加につながるのではないかと。気軽な市民参加	1	A
92	施策4の「市政に自分の知識、経験、専門性を」の部分について、逆に知識、経験、専門性が無いと参加できないと言われていたような気がする。「自分ならではの」という表現にしてはどうか。	1	A
93	まちづくりを「自分ごと」「みんなごと」と感じるためには、自分に利害があることでなければ難しいと思う。市民のニーズも多様化しているため京都市民全員に「自分ごと」と思ってもらうことは難しいが、できる範囲で扱うテーマを増やしていくことが参加の増加につながると思	1	A
94	政策決定過程の透明化も重要だが、市民が一目で市政の状況がわかるよう、図示化や映像化など情報提供の工夫が必要だ。	1	A
95	スマートフォンアプリでの情報提供の発想は良いが、種類が増えることを期待する。京都市と市民との新たな関係作りの礎となる「はぐくみアプリ」のようなSNSやスマートフォンアプリをより多くの人に知ってもらい働きかけが必要。	2	A
96	市民参加に関心が薄い市民が参加できるようにすることが重要。	1	B
97	京都市政の推進に市民参加は重要であり必要。中断なく進めてほしい。	4	B
98	政策形成や決定の過程を最大限透明化することを行政が行うには限界がある。アメリカのように民間への委託も視野に入れなければ	1	C
99	大学に対する情報発信が不十分だと思う。まずは京都市では協働によって市を活性化させるということを知ってもらうために全学部に情報発信を行ってほしいのではないかと。	1	C
100	パブリック・コメントを回覧板で回してはどうか。アンケートにすると書きやすい。	1	C

「施策5 市政参加の仕組みのユニバーサルデザイン化の推進」関連

番号	意見主旨	意見数	反映状況
101	外国人の参加も必要。	1	A
102	市政に参加する市民は少数であり、関心がない人にきっかけをつくる必要がある。誰もが理解でき関心をもちやすいようにするため、市政のユニバーサルデザイン化をすすめてほしい。バリアフリー化よりもユニバーサルデザイン化がよい。	2	A
103	市民活動が開かれておらず目に見えない。誰もが気軽に入れるその目的にあったスペース(例えば、公共施設や文化財など)で行うことで、誰もが入りやすい市民活動になるのではないかと。	1	A
104	その場所へ行けない人のためにインターネットでの参加など自由度があればよい。	1	A
105	育休中の人や子どもを安全に楽しみながら預けられるまたは、楽しく一緒に参加できる環境があれば、参加が増えるのではないかと。その姿を見て子どもも興味をもち、未来のまちづくりの人づくりにもつながると思う。	1	A
106	市民では難しい多世代へのアプローチは行政ならではのことも良いと思う。多様な主体との協働の仕組みを築くことなど、行政だからこそできることがあると思う。	1	B
107	まちづくりカフェなどの活動に参加する人は、ある程度現状に満足している層なのではないかと。現状が本当に大変な人の声をどのように取り入れていくのかを意識しつつ協働の取組を推進すべき。	1	B
108	市民参加への意識の高さなど、多様な市民の事情に合わせて受け皿や参加方法を用意すべき。	1	B
109	多様な世代、特に働いている世代へのアプローチが大切。	1	B
110	政策などわかっている市民は少ないと思うので、もっと市民の目に触れやすく、分かりやすくすべきだと思う。	1	B
111	仕事や日々の生活などで忙しくても参加できる仕組みや活動の場が必要。多くのことはできないが、フォローやその人の状況(子育て中でも子どもと一緒に楽しめる等)に合わせた活動が示されれば参加する。	7	B
112	様々な世代、誰でも参加してもらえるような配慮、啓発や環境づくりを更に進めていくことが大切。	3	B
113	(しっかり考えるための課題や取り組みを分かりやすく周知してほしい。)そのうえで市民が参加できる環境を作ってもらいたい。	1	B
114	市政への参加に積極的になれない市民の意見もオープンにしてほしい。	1	B
115	スタンプラリーや抽選会があると市民イベントなどに参加しやすい。	1	C
116	自分本意でなく、地域発展のために政策のことを考えている市民の意見を採り上げることが重要だと思う。	1	C
117	無作為抽出アンケートに答える人は少なくないが、意見交換会のような場はインセンティブがないと参加する人はかなり少ないことから、ある程度利害関係のある市民に限って抽選すればよいのではないかと。	1	C
118	本当に大変な人の声をどのように取り込んでいけるかが課題になると考える。例えば、京都の各企業・団体に働くすべての人にアンケートを配れば、満遍なく意見が聞き取れると思う。	1	C

「施策6 子ども、大学生など若い世代の市政への参加の推進」関連

番号	意見主旨	意見数	反映状況
119	行政は市民に頼ることを考えてもよいと思う。行政が市民に期待することをわかりやすく提示してはどうか。例えば大学生の技術？を利用した要望を大学を通して伝えてはどうか。	1	A
120	ソーシャルイノベーションに最も関心を抱いた。大学等でも教育がなされていたり、これから広がり期待できる。しかし、認知度や理解度が低い。大学など教育機関と連携してソーシャルイノベーション教育を推進していくべきだと感じる。そうすれば企業も利益追求だけでなく、地域貢献も視野に入るようになるのではないかと。	1	A
121	子どもの頃から市民意識を醸成することが重要。ただし、子どもに呼びかけるときは、親など周囲の大人の理解がなければ難しいことから、子どもの周囲の大人の市民参加意識・理解を深め、こどもにも「面白そう」「やってみよう」という思いう前段階が必要。	1	A
122	選挙権を得る年齢が下がるにあたり、10代から20代の若い世代からの参加を重点的に得る施策があるとよい。中高生の政治参加や主権者教育をまちづくりの観点からできないか。大学生の多様な活動に中高生を巻き込んでいくしくみや、学校への出張講座など。	2	A
123	若い世代の市民参加を推進するには、幼い頃からの市政との関わりが必要で、市民意識を育むことにつながる。小・中学生の時期に役所への見学や市職員の講演など充実させることを提案する。	1	A
124	市政参加がすすめば、政治の話が身近に感じられる効果も期待できる。若者の投票率の低下など政治への無関心が問題視されているが、そういった若い世代、また選挙権を得ていない世代にも門戸を開いていこうという取り組みは非常に魅力的だと感じる。特に高校生以下の年代で政治に触れる機会が日本には乏しかったので、貴重な機会につながると思う。	1	B
125	これからのまちづくりの担い手である若い世代の市政参加推進、市民参加の仕組み・体制は重要、一層の促進を期待する。	4	B
126	市政に積極的でない政策学科以外の大学生との連携を考えなければならない。	1	B
127	大学生が多い京都市の特徴を生かしているという点で、子ども、大学生などの若い世代の市政への参加の推進は特徴的で良いと思	1	B
128	子ども、大学生など若い世代の市政への参加を進めていただきたいが、子育てする女性・男性の参加が進んでいない。	1	B
129	京都市の強みは人と人とのつながりがあること。一方、大学生の関わりが少ない気がする。大学生が地域活動に仲間として受け入れられ、卒業後も関わり続けたいと思えるようにしてほしい	1	B
130	市民の市政参加は好意や任意でなく、義務であると認識してもらうため、子どもへの教育、大人への啓発は重要。将来的に強制的な市政参加もあり得ることを示唆してもよいのではないかと。	1	C
131	札幌市の「まちづくり戦略ビジョン」副読本を使った中学校での授業や「子ども議会」など参考にし検討していただきたい。	1	C
132	大学のカリキュラムとして市政参加の意見交流の機会をつくってはどうか。社会科学以外の学問を学ぶ学生、例えばミニ議会のような機会をつくれれば関心が高まるのではないかと。	1	C
133	参加したことがない市民が多い状況では、参加を待っていても増えないと思う。小学生から高校生の間にまちづくり活動に参加することを教育課程に組み込むなど義務付けてはどうか。子どもの時に市民活動の経験をしていることで「まちづくりは大事であり、市民参加が重要不可欠」ということに気づき、大人になってからも参加するので	1	C
134	市民参加を義務化することは遅かれ早かれ必要なことだと思う。参加しなかった場合に罰を与えるのではなく、授業の出席点を与えるというような利点を提供する班義務化により参加を増やすことができるのではないかと。まずは一度参加すれば「自分ごと」と感じてもらえるようになるのでは。	1	C

「施策7 市政のあらゆる過程で市民の知恵や経験がいかされる参加の機会の提供」関連

番号	意見主旨	意見数	反映状況
135	パブリック・コメントについて、周知期間が短い、アピールが少ない。どう議論し、この案になったのかを示すことも必要。	1	A
136	パブコメくんをもっと活用し、パブコメがたくさん集まる方法などを全庁的に共有、パブリックコメントに対する意識を向上させてほしい。	1	A
137	パブリックコメントの募集期間を延ばし、市民しんぶんや広報板や新聞、SNSの活用等の広報に工夫をすれば、件数も増えるのではない	4	A
138	職員が街頭でパブリックコメントに関するリーフレットなどを配布してはどうか。	1	A
139	様々な方法で参加機会を設けるとともに、それらを十分反映できる適切なタイミングで実施に取り組むことが重要であり、そのタイミングがずれると協働でなく、従来の要求型の参加になってしまう。この点の創意工夫や京都市の意識改革が必要。	1	B
140	パブリック・コメントで、意見用紙にわかりやすいテーマや質問を明示してはどうか。	1	C
141	パブリックコメントを形式的なものにとせず、それを超える市民参加を実現するために、市政に課題や情報、意見を届けられるような機能を常設させ、発展させてほしい。例えば、コールセンターや区役所の相談コーナーの充実や市民意見をくみとり、所管部署へつなぐ外部機関などはどうか。	1	C

「施策8 市民の手ごたえにつながる市政への参加の結果の公表」関連

番号	意見主旨	意見数	反映状況
142	市政に参加している市民がまだ参加していない市民に知らせることが参加を拡げるために有効。その上で自分の意見がどう反映されたかを知らせたりすることで、継続的に参加したいと思えるようにすることで、参加する人たちが増えるのではないかと。	1	C
143	政策形成や決定の過程の原則公開を徹底し、非公開とする場合はその理由をホームページ上に公表してはどうか。	1	C
144	施策8における、次もまた参加しようと思える内容が必要と思う。	1	C

「施策9 あらゆる市政分野での市民と京都市の知恵と力を最大限いかす協働の推進」関連

番号	意見主旨	意見数	反映状況
145	市民主体の様々なプロジェクトをもっとサポートしてほしい。	1	B

「施策11 市民のまちづくり活動が多く市民にとって「自分ごと」、「みんなごと」となる情報発信の支援」関連

番号	意見主旨	意見数	反映状況
146	行政・NPO・市民・企業・大学等が主体的に協働化を実現していくための京都市の姿勢が表れている。そのために情報共有の推進や対話を積極的にしていこうとしているように思う。	1	B
147	市民参加をどのように周知し、参加するように働きかけていくのが課題。	1	B
148	防災情報を発信し続けることが地域の防災への参加を広げることにつながる。	1	B

「施策12 市民が気軽に参加できる『まちづくり活動への入口』となる機会づくりの推進」関連

番号	意見主旨	意見数	反映状況
149	まちづくりに付加価値をつけ、市民の参加へつなげてはどうか。楽しんで活動できる仕組みが必要。	1	A
150	市民が気軽に参加できるまちづくり活動への入口となる機会づくりの推進として、まちづくりカフェなど地域密着型事業を増やしてほしい。	1	B
151	機会づくりとともに、成功例を共有するなどいいとこ取りするような環境づくりも併せてできればよい。	1	B
152	東山区のまちづくりカフェに参加している。企画に参加し、地域の方と出会う機会などができ大変よかった。しかし、地域の方から身近に感じる問題に対して行政の取組を知りたいとの声がありましたが、それに関する糸口が見つけられなかったせいか、地域住民の参加が減っていることが気になる。そのことから、市民との未来像・課題の共有を東山区役所でも具体化されてはと考える。	1	B
153	まちづくりカフェは身近で若い人も参加しやすいと思う。	1	B
154	ボランティアのきっかけが欲しい。適切なアドバイスなどがあるとい	1	C
155	参加対象者によって、イベントに参加しやすくなる工夫をして欲しい。	1	C
156	ボランティアポイント制(例:ドイツの「いいことポイント」)のような地域の制度をつくってはどうか。例えば、老人ホームでボランティア、洗い物をするとポイントたまり、いずれ介護や家の補修など自分のためにポイントを使えるような制度。	2	C
157	雪かきボランティアに参加する場合500円負担しないといけませんが、自己負担があるとボランティアへの参加が難しくなる。	1	C

「施策13 市民がまちづくり活動に積極的に取り組める企業啓発や社会環境づくりの推進」関連

番号	意見主旨	意見数	反映状況
158	市政参加やまちづくりに参加する余裕がない。社会全体として市民参加ができるよう、生活に余裕のある仕組みづくりが必要。	1	B

「施策14：市民のまちづくり活動に必要な資源をコーディネートする機能の充実」関連

番号	意見主旨	意見数	反映状況
159	市民活動を推進する方針を提示しておきながら、公用地の売却など市民の協働する活動地域を奪っている。市民活動で困っていることは安価に利用できる場所・施設と活動資金である。	1	A
160	まちづくりカフェ事業は活動への入口になってもその次のステップへの一方に苦勞しているように思う。カフェ事業は残しつつ、次のステップも各区で仕掛けることができればよい。施策14に「入口の次の段階」という要素を加えてほしい。	1	A
161	市民のまちづくりの推進には京都市のきめ細やかな助言等が必要不可欠。	1	B
162	市民主体の活動やプロジェクトを推進している人をサポートし、評価していただける仕組みがあれば、頑張ろうという人も増えてくると思	1	B
163	同種の活動をしている市民が協働しやすいしくみが必要。	2	B
164	市民活動でもお金がまわる仕組みが重要。	1	B
165	まちづくりに自主的に関わる人材は貴重。100人委員会や各区まちづくり支援事業で市民活動がひろがってきていると感じる。スタートアップの助成も必要だが、団体等のニーズをしっかりと把握し、支援期間が終わっても、活動が継続できるサポートや市役所の体制、気軽に集える場所など、必要な施策を実行してほしい。	3	B
166	協働を促進させる仕組みを整え、さらに活動が結びつくように行政がパートナーの1つとして力を添える体制が整えられているところが非常に良いと感じた。	1	B
167	まちづくりカフェでは個人が集まったチームであり、スキルのない素人が多いことも目立つ。「推進体制」にも記載があるが、区役所からのアドバイスや情報発信、既存団体とのパイプ役などのサポートを充実されることを期待する。	1	B
168	ボランティアに参加したい。新しい仲間ができることを期待している。	1	C
169	ボランティア募集したいとき、ボランティア活動したいときにコーディネート等してもらえる行政窓口を用意してほしい。	3	C
170	まちづくりのコーディネートについてしっかり説明がされておりよいものだと感じる。まちづくりアドバイザーの人数をさらに増やし、地域ごとの専属アドバイザーがつくような制度が設けられれば、地域課題解決、活性化にむけた密な連携がより一層取れるのではないかと感じる。	1	C
171	まちづくり活動を始める際には最初が難しい。やる気があっても何をすればよいか分からないときに、まちづくりのコーディネートを手がけてくれる人がいると活動が捗る。施策14で掲げられているまちづくりアドバイザーの設置はもっと強調されてよい。区に1人ではなく、各地域に配置され、よく知られた人、まずは相談できる人、まちづくりアドバイザーがより多く設置され、市民に開かれた窓口になるとともに、他の市職員にもその熱意が伝わればよい。	1	C

「施策15：地域力の一層の向上を図る地域コミュニティ活性化の取組の充実」関連

番号	意見主旨	意見数	反映状況
172	京都市といってもそれぞれの地域事情を抱えている自治がある。市民参加のあり方は1つではないということを認識することが大切。同じ枠組みにはめこもうとせず、地域によっていろいろなあり方を。「対話のできるまち京都」を目指してください。	1	A
173	地域コミュニティの活性化については、過疎地域における人の流入が少なく、新たな担い手の育成が難しく、次世代への引き継ぎも困難です。こういった地域への配慮が足りない。他の項目についても京都市中心部が基本となっているような印象を抱いた。こういった地域での企業の力を得ることは困難で、行政の力が求められている。過疎化した地域の良さも積極的に発信する行政の関わりが必要。	1	A
174	地域の活動について、体力や柔軟な発想を期待して、年配の方だけでなく、若者、主婦など立場を超えて参加できる方法を用意すること	1	A
175	京都市に昔から住んでいる方は地元愛が強く、関係性も深いですが、学生のように短期的に生活する人の地域への関心が薄い。	1	A
176	マンションと地元住民との関わりが少ない。これからは若い人が多いマンションが地域の行事等にも参加していかないと町内が成り立たなくなってくる。行政が相談窓口をつくったり、マンションに対して町内会等に参加する呼びかけをしたりするなど、もっとマンション、若い人にアプローチをすべき。	4	A
177	地域力が継続して生かされる工夫をしてほしい。	1	B
178	地域でのボランティアは普段から交流がないと参加が難しい。交通事情や道路で分断されるなどの問題もある。	1	B
179	町内に若い人が少ないというところもあるが、地域の活動は年配の方が多く、若い人がもっと参加できるようにする工夫とサポートが必要。	4	B
180	地域による主体的な問題解決を一層すすめるには、自治会町内会と新しい世代に引き継ぐことが重要であり、施策15に賛成する。	1	B
181	町内の掃除など誘いがあれば行きたいと思っている。地域の行事などへの参加を広げるには、クチコミで広げることが有効だと思う。そのために、クチコミで広がりをつくれそうな幼稚園や小学校、学区での集まりとの関係をつくり、情報を発信してはどうか。	3	C

「施策16 市民のまちづくり活動を社会全体で支える機運の醸成と仕組みの充実」関連

番号	意見主旨	意見数	反映状況
182	京都には、行政の責任にしない、頼りすぎない自分たちのことは自分たちで守る風潮がある。京都に住むからにはおもてなしなど個々の高い意識が必要ということを住民として発信できればと思う。	1	B
183	仕事をしている世代が市民参加しやすくするには、ワーク・ライフ・バランスの視点から定時で帰れるようにする、従業員やその家族に対する配慮の仕組みづくりへの奨励など、企業や職場環境の改善も必	3	B
184	地域コミュニティの活性化に全力を注いでいただきたい。	1	B

「施策17：ソーシャルイノベーションの活性化」関連

番号	意見主旨	意見数	反映状況
185	ソーシャルビジネス・コミュニティビジネスの説明を欄外に記載してほしい。なじみがない。	1	A
186	社会的起業家との連携を深め、ビジネスとして成り立つものが増えれば、京都にはそのチャンスがあると打ち出しもできる。	1	B

「施策18 フューチャーセンター機能など、多様な主体の連携を促進する機会づくりや仕組みの充実」関連

番号	意見主旨	意見数	反映状況
187	活動したい市民と活動している方とをマッチングできる仕組みがたくさんあればよい。	1	A
188	フューチャー・センター機能の充実はコミュニティ組織と自治体が対応な関係で協力・連携関係を構築する協働において大きな役割を果たすと考えられ、充実させてほしい。市民、NPO、大学、寺社等のノウハウや気づきを行政のノウハウでサポートすることで従来の体制ではでてこなかったようなアイデアが出てくる可能性が大いにある。	1	B
189	フューチャーセンター機能の拡充は重要。	1	B
190	フューチャーセンターは、具体例を出すことで多様な主体が集まっていく。もっと広域の広報が必要。	1	C
191	フューチャーセンター機能の充実を図るにおいて、その場所をどこにするか、広報をいかにするかという課題があると思う。	1	C
192	フューチャーセンターについて実践例の記載がないと見過ごされてしまう。スローガンで終わらないようにどのようなものにするか具体的に考えを示すべき。	1	C

「施策19 多様な主体の協働のまちづくり活動を支える「伴走型支援」の実施」関連

番号	意見主旨	意見数	反映状況
193	伴走型支援は主体同士の協働を促しつつよい方向へ導くことができるものであるが、具体性に欠ける。また、過保護気味になるなど必要以上に干渉してしまうことがないよう、線引きも設けるべき。	1	A
194	伴走型支援は有効な手法だと思う。早期の整備と充実を望む。	1	B

「取組 1 各局区・各職場における市民参加推進のマネジメント体制の強化」関連

番号	意見主旨	意見数	反映状況
195	推進体制において「事業のノウハウ蓄積や市民とのネットワークの継承」は数年毎に担当職員が変わる現状から、特に必要であり、そのことを強調するために施策見出しの最後に「と継続」といれてほしい。	1	A
196	京都市で課題の共有と対話をすすめるためには、様々な場が必要だが、それを容易にするマニュアルやルール、開催支援などのしくみが市役所の中にこそ必要だと思う。	1	A
197	市民協働を支える市役所職員の体制を充実してもらいたい。	1	B
198	市議会がうまく機能すれば、パブリックコメントを充実させる必要はないのではないかと。その逆もありえる。二兎を追ってマンパワーや税金を使い、結果市民の対応が十分にできなくなるとすれば、本末転倒である。議会制民主主義とパブリックコメント制度の整合性について議論いただきたい。	3	C
199	計画を推進するために各局区が方向性を共有し、連携するための施策が必要ではないかと。	1	C
200	市民参加の推進や市民との接点について各部局がどのように役割分担しているのか、「市民主体」の意味とともに明らかにすべきである。	1	C
201	市民の感じている個々の課題を受け止める窓口や役割が市役所には不足している。	1	C

「取組 2 職員の市民参加推進に対する意識の向上と能力開発の計画的な実施」関連

番号	意見主旨	意見数	反映状況
202	市職員は仕事としてだけでなく、いち個人としてまちづくりに参加できるように盛り上げるべき。100人委員会など意識の高い職員が優先的に参加し、引っ張ることがよい。	1	A
203	職員が率先して市政への参加、まちづくりを行ない、その姿を一市民として見せるべきだ。	1	A
204	推進体制について具体的な対策がかかれていない。特に職員の意識向上と能力開発の計画的な実施について漠然としすぎている。	1	A
205	職員はファンリテーション能力を磨くべきで研修をもっと受けたい。ゴーゴーカフェのような各区が開催する会議に新規採用3年目までに参加する。	1	A
206	市職員、区役所が市民参加が楽しいと思えるような経験を出せる場、市民活動に参加できる体制が必要。	1	B
207	市職員の長所を伸ばすことが市民とのネットワークを広げることにつながると思う。	1	B
208	市民との対話により出た意見をどう生かすか判断できる職員を育てる必要がある。	1	B
209	市民参加推進が市職員の当たり前となるよう、部署を超えた生きた有機的なネットワーク構築をすることが大切である。	1	C
210	市民参加への理解と経験値を高めることはもちろん、現場での日常的な市民参加に対する評価をしていただきたい。モデル的職員があれば評価、紹介し、地位を与えるべき。	1	C

「取組3 区役所・支所の総合調整機能の強化」関連

番号	意見主旨	意見数	反映状況
211	まちづくり活動のコーディネートには区役所が単なる総合調整機能に留まらない機能を持つことが重要だ。	1	A
212	市政への参画機会が少ないと感じる。市民に最も身近な区役所・支所の機能強化を期待する。	1	A
213	市役所と区役所、京都市と近隣自治体など行政祖機器内外の情報連携がとれていないと感じる。特に区への情報集中が必要。	1	A
214	まちづくりアドバイザーの充実、まちづくりに関連した非常勤嘱託員の増員等、区役所・支所で頻繁に相談したり、一緒に活動できる状況をつくってほしい。	2	C

「取組4 市民参加推進計画の進捗状況や課題の公表」関連

番号	意見主旨	意見数	反映状況
215	進捗状況の把握が簡易な計画にしてほしい。	1	B

その他、市政運営等に参考にさせていただく御意見

番号	意見主旨	意見数	反映状況
216	市政協力員として市民しんぶん等を配布したことがあるが、配布するだけで市政に関わっていないように感じる。市政協力員に対して情報をもっと提供し、理解を得ることが必要だ。	1	D
217	仕事を引退された方などお年寄りが相互に助け合う仕組みがあると良い。	1	D
218	個人情報保護に対する過剰反応が市政協力に支障をきたしているのではないかと感じる。市民同士、市民と行政がお互いに知り合えることに喜びを感じられるような考え方をしていただきたい。	1	D
219	市民参加や協働が進めば、議会の役割がますます重要になると思う。議会・議員の役割が変わっていくこと、その重要性について記載すべきではないか。	1	D
220	市民参加推進施策として投票行動の促進を掲げる政策を盛り込んでどうか	1	D
221	町の美化には、市民の倫理観を上げる参画意識が大切。	1	D
222	市政報告書を各世帯に配布すべき	1	D
223	市民新聞、区民新聞、暮らしの手引きを各世帯に必ず届くようにすべき。マンション住まいで、府民新聞しか届かない。	1	D
224	京都市広報版をもっと整備・増設すべき	1	D
225	自治連合会等は任意であり、全住民の窓口にはなりえない。京都市からの情報提供は市政協力員制度を全庁的に適切に運用することを明文化すべきである。その上で、地域内の自治連合会や商店組合など、それぞれに合わせて適切に情報提供をすべき。	1	D
226	一般市民には「ひと・まち交流館」など市民活動支援施設の敷居が高い。	1	D
227	いきいき市民活動センターなども活用してはどうか。	1	D

228	約束を守らないボランティアがいた。行政がボランティアをサポートしてほしい。	1	D
229	選挙では日本国籍を持たないことを理由にその権利を有していない人がいる状況があり、是正する必要がある。市民参加の視点からもこの問題に向け合い、仕組みを変える働きかけをすべきである。	1	D
230	市民ボランティアの「健康づくりサポーター」が、「健康長寿のまち・京都市民会議(準備会)」へ参加することが京都市によって決定されていた。こうした意思決定は、個々のボランティアとの対話や、その意見を踏まえて行うべきではないか。	1	D
231	市民講座を実施したときに、市職員がきていただいたことでとても助かった。	1	D
232	「市政出前トーク」は市民が直接市職員の考えや実務を知る良い発想だが、「出前」という言葉自体が市政の出不精を肯定しているよう	1	D
233	町内の自治会館の利用のされ方が分らない。もっと利用できるようになることで、「自分ごと」「みんなごと」を結ぶ仕掛けとなるのでは。	1	D
234	既得権を持つものがうっとおしい。	1	D
235	100人委員会へのご意見	5	D
236	子育てを人任せにする若い子育て世帯が増えているように思う。もっと自分の子供を責任を持って育てるという意識を促すような支援をしてほしい。	1	D
237	京都市はごみ減量に取り組んでおられるとのことだが、古紙回収拠点がわかりにくい、学生には出しにくい時間だったりするので、工夫してもらいたい。	1	D
238	京都市はバス運賃が一律で観光しやすいが、決められた時間にバスが来ない。	1	D
239	四条河原町など中心街に休憩できる椅子がない。	1	D
240	公共施設の多言語化を推進すべき。	1	D
241	京都に住みたい、留学したいと考えている外国人が増えているそうだが、積極的に受け入れ対応できるように行政がサポートできるようにしてほしい。	1	D
242	市バスがとても混雑している。本数を増やして欲しい。市バスは混雑しているので高齢者は移動しにくい手段となっている、高齢者専用のバスやタクシーをつくってはどうか。	1	D
243	繁華街に無料の自転車置き場を設置してほしい。	1	D
244	地下鉄の料金が安い。	1	D
245	段ボール、カン、ビンなどのリサイクルできるゴミの集積所・日を増やして欲しい。	1	D
246	市バスとスクールバスを一緒にすると大変。京都市から大学へ提案をしてほしい。	1	D
247	京都Wi-Fiにつないでもすぐに切れてしまうので強化してほしい。	1	D
248	歩くまち京都を推進しているが、自転車の駐輪場が少ない。自転車共有システムをつくってはどうか。	1	D
249	路上駐車がが多く、バスやタクシーの運転にヒヤリとすることがある。交通環境をもう少し整備してほしい。	1	D
250	国際関係の計画があれば、外国人も入りやすい。	1	D
251	土木事務所への呼びかけだが、空き地の活用、例えば、園芸広場にしてほしい。市民と行政の間が縮まると思う。	1	D
252	知り合いの病院の送り迎え、家の掃除をしてもらおうと助かる。	1	D
253	タバコのポイ捨てがきになる。公園のゴミ箱がなくなり、近所の方が掃除をしている。ゴミ箱を増やして欲しい。	1	D
254	仁和寺から西、福王子から高雄街道西入るのバス通りが傾斜があって危険。身近なところをどうにかしてほしい。	1	D
255	より良い観光都市をめざしたい。	1	D
256	京都は観光地だけでなく、もっとすばらしい。	1	D
257	京都の伝統工芸や京野菜などを展示、販売するブースを地下鉄駅などに出店、バス停に無人販売を設置し、財政の足しにする施設の充実が必要。	1	D

258	他都市に誇れる活動を推進してほしい。	1	D
259	若者が働きがい、やる気を持てる市政を推進してほしい。	1	D
260	環境先進都市であることをアピールしてはどうか。	1	D
261	京都市未来まちづくり100人委員会では委員を公募しているようだが、個々の取組について、その意義や費用対効果などの記述がない。闇雲にやればいいという訳ではない。公募方法や会議の出席条件もあり、市民の参加のハードルを上げているのでは。実際の委員の年齢層なども情報開示してほしい。	1	D
262	市民参加にとってすばらしい取組を生み出している100人委員会を継続し、SNSの活用等で宣伝し、より多くの市民に知ってもらうべき。京都が世界一、市民のまちづくりが盛んなまちに。	1	D
263	災害のときに集まる場所をみんなが知っているのか不安。	1	D
264	パブリックコメントと定義されているものの範囲、またその機能について明確にしてほしい。	1	D
265	パブリックコメントで求められる意見の範囲や目的がわからないことがある。パブリックコメントがどう活用されると有効なのか考えるべき。	1	D
266	学区の委員と地域とが別々となっており、まちづくりの担い手が不足している。	1	D